

東京都 江戸川区

持続可能な仕組みづくり

江戸川区では、精神障害にも対応した構築支援事業に取り組むにあたり・・・

地域の関係機関がこれからも長く協力し、区の課題に連携して取り組んでいけるよう、持続可能な仕組みづくりや体制整備を目指します

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

江戸川区



取組内容

- ・関係機関の連携推進
- ・適切な医療につながる体制の確保
- ・ワーキンググループ活動の推進

<基本情報入力シート>

自治体名（記入してください）

江戸川区

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数（R●年●月時点）		か所
市町村数（R●年●月時点）		市町村
人口（R8年5月時点）	701,491	人
精神科病院の数（R8年5月時点）	0	病院
精神科病床数（R8年5月時点）	0	床
入院精神障害者数（R6年6月時点）	合計 554	人
	3か月未満（％：構成割合） 163	人
	29.4	％
	3か月以上1年未満（％：構成割合） 97	人
	17.5	％
	1年以上（％：構成割合） 294	人
	53.1	％
	うち65歳未満 135	人
	うち65歳以上 159	人
退院率（R0年0月時点）	入院後3か月時点	％
	入院後6か月時点	％
	入院後1年時点	％
心のサポーター養成者数	0.0	人
相談支援事業所数（R8年4月時点）	基幹相談支援センター数 1	か所
	一般相談支援事業所数 11	か所
	特定相談支援事業所数 52	か所
保健所数（R8年5月時点）	1	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R4年度）	（自立支援）協議会の開催頻度 3	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無 無	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム	都道府県 有・無	か所
の構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R8年5月時点）	障害保健福祉圏域 有・無	／
	市町村 有 1	／ 1
		か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

・江戸川区では、引き続き関係機関および病院との連携を維持しつつ、区内の人材・社会資源を活用し、持続可能な連携システムとして、具体的な課題により深く取り組むため、ワーキンググループの活動を実施している。

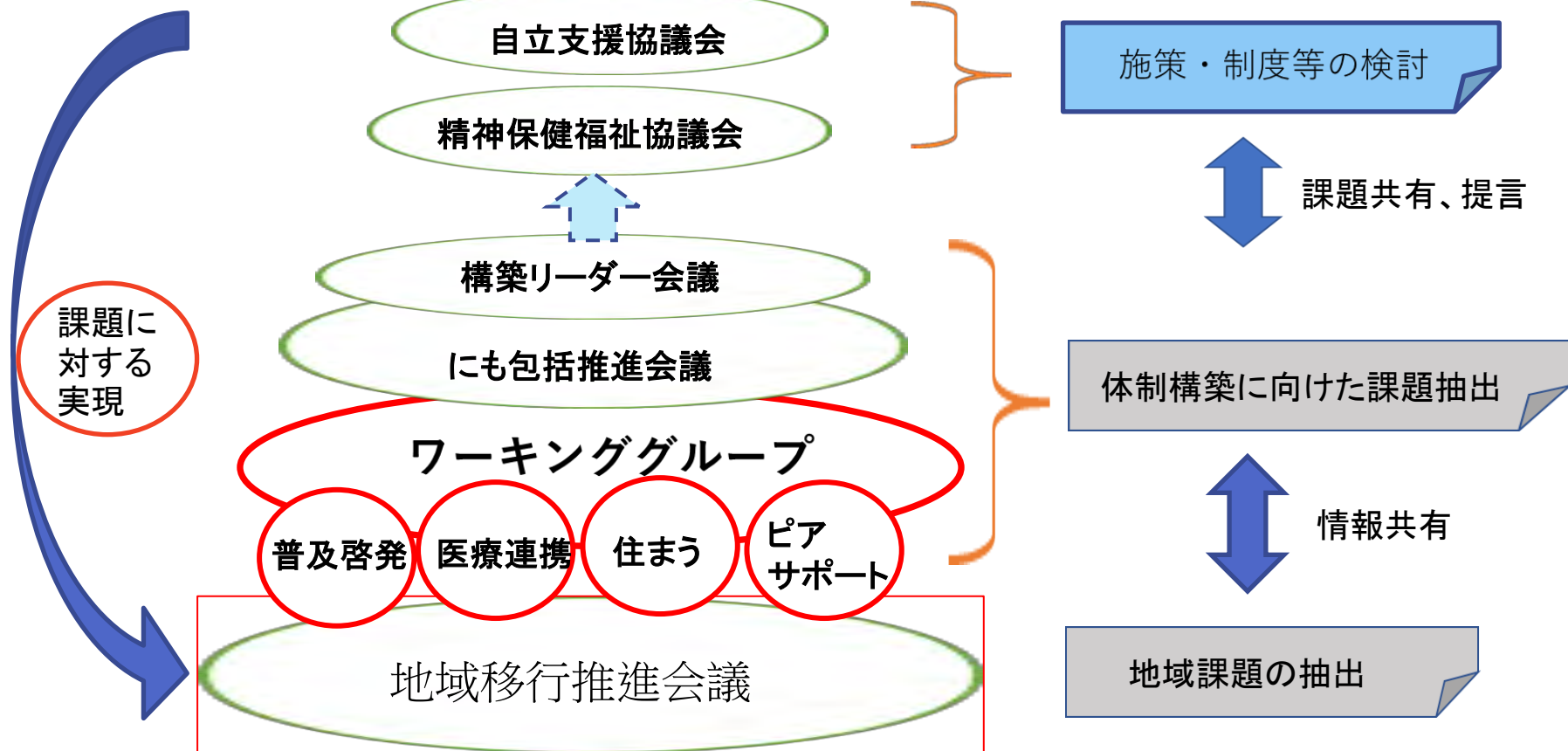
1. ワーキンググループの運営

- ・官民協働型4つのワーキンググループ（普及啓発、医療連携、住まう、ピアサポート）活動を実施
- ・各グループごとに年6回以上、打ち合わせの場を設定
- ・ワーキンググループの進行方法や在り方について振り返り、評価を行うための各種会議体を設置

2. その他の取り組み

- ・こころのアートプロジェクトの企画運営（同日心のサポーター養成講座を開催予定）
- ・長期入院者病院調査の実施（7病院、官民協働実施）
- ・ピアサポーター支援事業で育成後のピアサポーターの活躍の場の拡大
- ・居住支援事業との協働により区内不動産会社に対し、精神障害者賃貸物件アンケート調査を実施。今年度は不動産会社座談会を企画予定。

令和7年度 誰もが住みやすい江戸川区に
～精神障害にも対応する地域包括ケアシステム構築推進の体制～



- ・H19～20年度 退院促進支援事業 モデル事業実施
- ・H21～24年度 退院促進支援事業および自立生活体験事業実施
(退院促進支援事業はH24年度末で終了、地域移行支援個別給付へ移行。自立生活体験事業はR3年現在も継続)
- ・H25～29年度 区内3圏域にてネットワーク会議開催
- ・H30年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業構築支援事業開始「地域移行支援の推進」
 - ・コア会議・地域移行推進会議開催
 - ・相談支援事業所に働きかけ、地域移行に取り組む事業所を増やす
 - ・江戸川区精神保健福祉協議会(協議の場)の実施
- ・R1年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業構築支援事業継続「住みやすい地域に」
 - ・コア会議・地域移行推進会議継続 ・江戸川区精神保健福祉協議会(協議の場)の継続
 - ・精神科医療機関にて地域移行説明会の実施
- ・R2年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業継続
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業開始
 - ・コア会議、地域移行推進会議継続 ・江戸川区精神保健福祉協議会(協議の場)の継続
 - ・ピアサポーター事業開始 ・居住支援事業の拡充 ・東京都ショートステイ事業の受託
 - ・精神科協力医療機関の打診 ・ワーキンググループの設立準備
- ・R3年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業継続
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業開始
 - ・江戸川区精神保健福祉協議会(協議の場)の継続 ・ワーキンググループの活動開始
- ・R6年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業継続（支援事業から外れる）
 - ・構築推進リーダー・ワーキンググループリーダーの依頼

＜R 7 年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R 7 年度当初)	実績値 (R 7 年度末)	具体的な成果・効果
①長期入院者数の減少 (1年以上の入院)	300	294	医療機関との連携促進 地域移行支援を通じた地域課題の発掘
②協力不動産の数	2	2	不動産から見た精神障害者の居住支援 への意見 ネットワークの拡大
③不動産会社へのアンケート回答数	30	56	居住支援協議会での周知啓発 住宅係との繋がり 不動産の困りごとを知ることができた
④ピアサポーターの協議の場への参加	4ワーキンググループの会議への参加	3ワーキンググループへのメンバー加入	当事者中心の地域作り ピアサポーターの育成
⑤ピアサポーターと相談支援専門員での事例検討会実施	3	3	当事者と対話・協働する文化作り
⑤なごみの家の相談会実施	2	2	なごみの家との繋がり強化 全9か所のなごみの家を回り終え、 ニーズを直接聞き取ることができた。
⑥精神保健講演会の開催	1	1	一般市民への普及啓発 表現活動の活性化

【特徴（強み）】

- ・区内事業者と行政に信頼関係があり連携をとりやすい。
- ・有志の連絡会やネットワークがすでにある。（江戸川区相談支援事業所連絡会、グループホーム連絡会など）
- ・委託事業が充実している。（就労、高次脳、区ショートステイ、都ショートステイ、地域生活安定化支援、ピアサポート、居住支援）

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割（取組）	
・地域において精神障害への普及啓発が進まない	・4つのワーキンググループによる各種活動 ・心のアートプロジェクトの開催 ・こころのサポーター養成講座の実施	保健	ワーキングに参加
		医療	ワーキングに参加
		福祉	ワーキングに参加
		その他関係機関・住民等	ワーキングに参加、
・様々な要因により入退院を繰り返すケースがあり、密な連携が必要（江戸川区の長期入院者数は全国で294名）	・長期入院者病院調査の実施（官民協働） ・精神保健福祉協議会、地域移行推進会議にて個別事例から抽出された地域課題の共有。	保健	病院訪問
		医療	調査への回答・積極的な地域移行支援導入
		福祉	病院訪問・地域移行支援実施
		その他関係機関・住民等	長期入院の課題に関心を寄せる

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (R 8年度当初)	目標値 (R 8年度末)	見込んでいる成果・効果
①精神科病院への長期入院者調査の実施	0 病院	7 病院	長期入院者の実態把握・地域移行の推進
②こころのサポーター養成講座開催	0 回	1回	講座修了者30人
③心のアート展示会	0 回	1回	参加者100人程度を目標

【にも包括構築の体制】

江戸川区では、引き続き関係機関および病院との連携を維持しつつ、区内の人材・社会資源を活用し、持続可能な連携システムとして、具体的な課題に深く取り組むため、ワーキンググループの活動を推進していきます。

所管部署名（※）	所管部署における主な業務	連携部署・機関名	連携部署・機関における主な業務
健康部保健予防課精神保健係	地域の課題を集約し、協議の場を作る。	江戸川区社会福祉協議会	地域包括ケアシステムの活動場所の精神関係の課題の共有と解決に向けた検討。
		福祉部障害者福祉課	自立支援協議会、地域生活支援拠点
		福祉部住宅係	居住支援協議会
（※事務局を担当する部署）			

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	健康部健康サービス課健康サポートセンター	精神保健における第一相談であり、地域の状況を把握している。地域の課題の共有と解決に向けて検討していく。
医療	精神科クリニック、訪問看護ステーション	個別事例では関係者会議等の開催も盛んであり、ある程度連携。地域の医療に関する状況の把握と課題の共有。
福祉	福祉部障害者福祉課・相談支援事業所・地域移行支援事業所・日中活動系事業所・居住支援事業所	それぞれの事業所が課題の把握や解決に向けて、熱心に取り組んでいる。独自の連絡会を分野ごとに持っているが、課題解決に向けた横のつながりが弱い。
その他関係機関・住民等	不動産業者 家族会 ピアサポーター なごみの家（社会福祉協議会）	にも包括住まうWGIに不動産会社が2社参加し、不動産会社側に立ったアプローチの検討を行うことができています。精神障害や支援者の存在が十分知られておらず普及啓発が課題

※各部門の状況はできるだけ詳しく記載ください

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項（課題・強み等）
精神保健福祉協議会	保健：健康サービス課	年2回	1. 措置入院者退院後支援の報告と課題 2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 ワーキンググループの取り組み紹介	
	医療：区医師会・訪問看護ステーション			
	福祉：障害者福祉課、介護保険課、生活援護課、福祉推進課、福祉事業所			
	その他関係機関・住民等：警察署、家族会、民生委員			
ワーキンググループ全体会	保健：健康サポートセンター保健師、精神保健福祉センター	年2回	にも包括構築事業の区内の活動の理解と、今後の地域移行支援を推進するため、改めて地域移行支援の理解を求める内容で会議を地域移行推進会議を1回行った。日頃の活動内容など情報共有する。また、高齢者地域包括ケアシステムについて、関係者を招き学習会を実施した。	
	医療：訪問看護、訪問診療			
	福祉：一般相談支援事業所・グループホーム・地域活動支援センター1型・ピアサポーター・区事業所			
	その他関係機関・住民等：家族会、不動産会社			
普及啓発ワーキンググループ	保健：健康サポートセンター保健師	年6回程度	地域の精神障害者に対する普及啓発を広める対策を検討実施する。精神保健講演会企画運営、なごみの家（地域包括ケアシステムの拠点9か所）との連携	精神保健講演会：一般区民の参加が少ないことが課題であり、次年度はアートをういた普及啓発事業を実施する予定。
	医療：－			
	福祉：一般相談支援事業所・グループホーム・地域活動支援センターⅠ型Ⅲ型・ピアサポーター・拠点コーディネーター			
	その他関係機関・住民等：家族会			

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための 協議の場に関連する会議等の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項（課題・強み等）
住まう ワーキン ググルー プ	保健：保健予防課	年6回以上	居住支援事業の相談支援の充実、連携 パートナー不動産事業所の拡大に向けた 取り組み（精神障害者に対する賃貸 借契約に関する実態調査）、暮らし方 講演会の運営協力	強み：不動産会社、現役オー ナーなど目的達成に必要な、 多様な参加者によるWGの運 営ができています。 課題：不動産会社への普及啓 発活動 、住宅課や生活援護課とも連 動した、居住支援の体制強化
	医療：－			
	福祉：一般相談支援事業所・拠 点コーディネーター・グループ ホーム・地域活動支援センター 1型・ピアサポーター			
	その他関係機関・住民等：不動産会 社			
医療連携 ワーキン ググルー プ	保健：健康サポートセンター	年6回以上	地域移行推進会議（精神障害者の地域 移行促進を図るために、関係機関が互 いの理解と連携を深め、地域の支援体 制構築に向けた検討を行い、ネット ワーク構築の強化を図ることを目的と した会議）の企画・実施。	ピアサポーターは地域移行推 進会議には参加していない。 R8年度はピアサポーターと 合流し、打ち合わせの場に参加 してもらうことで医療、保 健、福祉の連携を考えていき たい。
	医療：訪問看護ステーション、 訪問診療			
	福祉：指定一般相談支援事業所、 日中活動系事業所、グループ ホーム			
	その他関係機関・住民等：－			
ピアサポー トワーキン ググルー プ	福祉：障害者福祉課、地域活動 支援センターⅠ型、相談支援事 業所、ピアサポーター、拠点 コーディネーター、就労移行支 援事業所	年6回以上	①語れるピア育成（生活者としてのピア さんの経験をどう活かせるか） ②受け手育成（受け手の感度を上げる） ・子ピアグループ（障害種別を超えた ピアサポーターの集まり）スタート ・相談支援専門員ブラッシュアップ研 修、ピアサポーターの協力3回 ・住まうワーキンググループにピアサ ポーター参加	課題： ・ピアサポートグループと子 ピアのスムーズな合流 ・支援者のピアへの理解、活 用促進
	その他関係機関・住民等：			

※すでに国の事業は終了し、現在江戸川区として事業を実施継続

到達目標
(R○年度まで)

年度	実施内容	具体的な取組
R 8 年度	事業利用終了、自治体で 推進	
R 9 年度		
R10年度		